

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月28日

【事業年度】 第73期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 東宝不動産株式会社

【英訳名】 TOHO REAL ESTATE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八馬直佳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号

【電話番号】 03(3504)3335

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠藤信英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号

【電話番号】 03(3504)3335

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠藤信英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
営業収入 (千円)	30,414,191	27,251,847	27,980,914	26,679,916	25,915,145
経常利益 (千円)	2,841,214	2,454,059	2,870,375	2,858,720	2,890,292
当期純利益 (千円)	1,898,695	1,353,325	1,516,007	1,492,964	1,096,986
包括利益 (千円)					1,231,204
純資産額 (千円)	35,929,060	35,988,573	37,102,415	37,907,879	38,734,042
総資産額 (千円)	48,280,387	48,636,882	50,003,863	49,980,248	50,333,328
1株当たり純資産額 (円)	516.82	524.38	540.40	554.36	563.96
1株当たり当期純利益 (円)	34.21	24.39	27.32	26.91	19.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.4	59.8	59.9	61.5	62.1
自己資本利益率 (%)	6.6	4.7	5.1	4.9	3.5
株価収益率 (倍)	20.2	16.9	18.0	21.3	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,369,547	4,129,829	3,303,186	1,907,121	2,949,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,193,974	4,838,318	1,343,906	721,839	737,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,727	778,981	768,459	781,028	702,366
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,060,986	5,573,515	6,777,140	7,181,394	8,691,046
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	748 (554)	685 (552)	702 (607)	580 (555)	575 (545)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

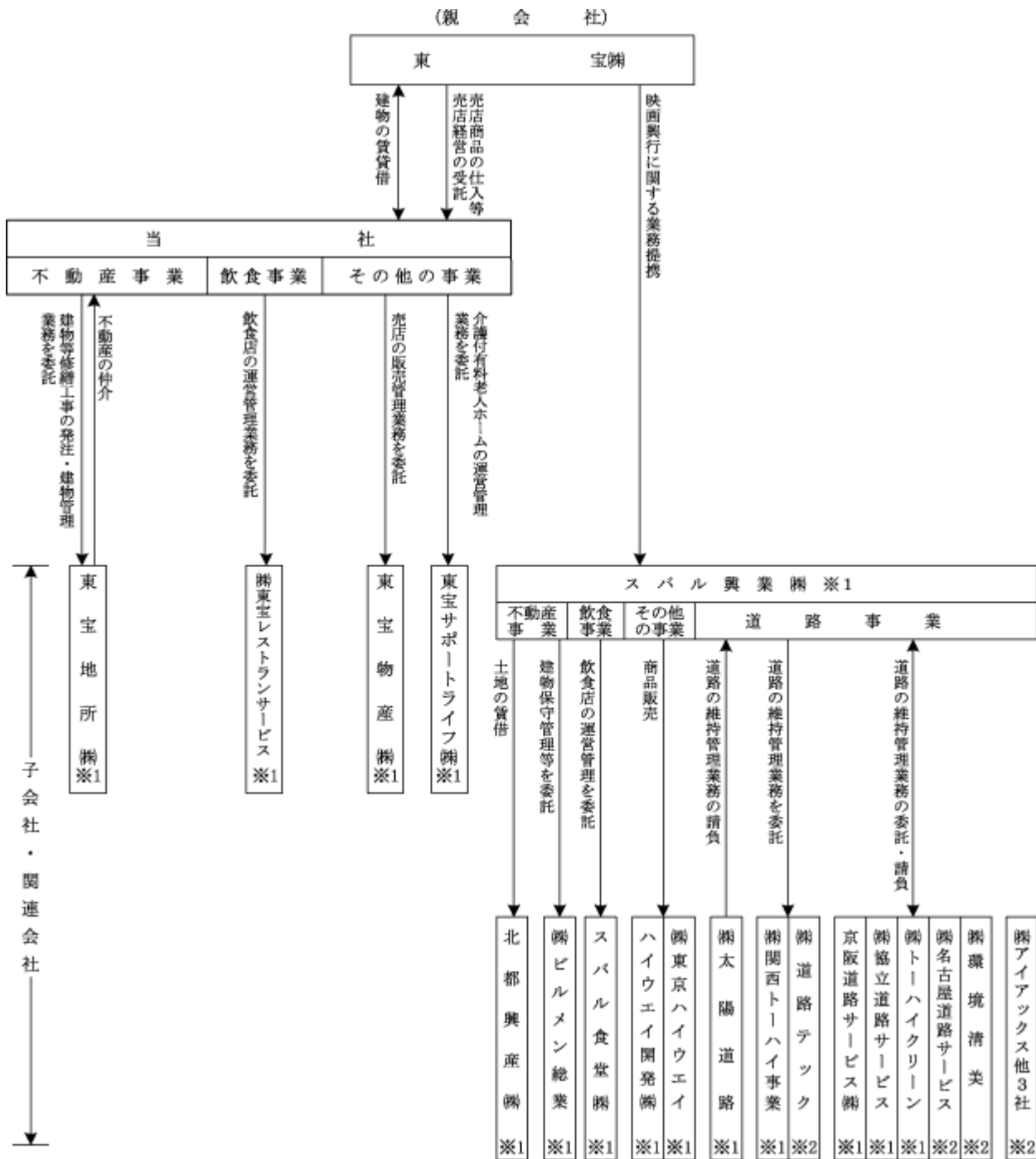
回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
営業収入	(千円)	8,661,194	8,934,022	8,549,760	8,690,672	8,619,828
経常利益	(千円)	1,873,530	1,933,381	2,129,273	2,339,405	2,072,304
当期純利益	(千円)	1,680,180	1,329,643	1,269,520	1,451,941	1,087,974
資本金	(千円)	2,796,907	2,796,907	2,796,907	2,796,907	2,796,907
発行済株式総数	(株)	55,688,795	55,688,795	55,688,795	55,688,795	55,688,795
純資産額	(千円)	22,380,564	22,833,267	23,488,444	24,220,476	24,703,919
総資産額	(千円)	31,387,208	31,859,481	33,133,563	33,227,055	33,190,657
1株当たり純資産額	(円)	403.34	411.60	423.47	436.68	445.57
1株当たり配当額	(円)	12	10	10	10	12
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益	(円)	30.27	23.96	22.88	26.17	19.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	71.3	71.7	70.9	72.9	74.4
自己資本利益率	(%)	7.4	5.9	5.5	6.1	4.4
株価収益率	(倍)	22.8	17.2	21.5	21.9	27.7
配当性向	(%)	39.6	41.7	43.7	38.2	61.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	59 ()	63 ()	62 ()	61 ()	62 ()

- (注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第69期の1株当たり配当額12円には、特別配当2円を含んでおります。
4 第73期の1株当たり配当額12円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和22年9月 兵庫県に太千電気工業(株)の商号をもって電気工事及び建設を主たる目的として設立。
- 昭和22年10月 商号を日本総合建設工業(株)に変更。
- 昭和24年12月 (株)オーケー土建社を合併。
- 昭和30年9月 本店を大阪府豊中市に移転。
- 昭和30年11月 (株)南街ビルディングを合併、ビル賃貸等不動産業を主たる営業目的とすることとした。
- 昭和32年8月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和32年9月 商号を千代田土地建物(株)に変更。
- 昭和33年1月 関東土地建物(株)、東宝文化映画(株)、福岡東宝劇場(株)及び東海土地(株)を合併。
- 昭和38年7月 (旧)東宝不動産(株)を合併、商号を東宝不動産(株)に変更。
- 昭和38年9月 不動産取引業務を開始(登録東京都知事(1)第17929号)。
- 昭和38年11月 東宝売店(株)を合併。
- 昭和39年11月 渋谷土地建物(株)及び(株)東宝チェリーを合併。
- 昭和40年10月 梅田土地建物(株)を合併。
- 昭和44年7月 日比谷土地建物(株)を合併。
- 昭和46年7月 東宝地所(株)を設立。
- 昭和47年2月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和48年8月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和51年3月 大阪セントラル・フーズ(株)(平成7年6月(株)大阪ピー・エス・エー及び(株)東宝フードシステムを合併し商号を(株)東宝フードシステムに変更、平成12年9月商号を現在の(株)東宝レストランサービスに変更)を設立。
- 昭和51年7月 扶桑産業(株)(昭和51年8月商号を東宝物産(株)に変更)の全株式を取得。
- 昭和51年7月 (株)帝国劇場を合併。
- 昭和52年7月 スバル興業(株)(昭和60年7月東京、大阪各証券取引所市場第1部に指定替)の当社所有議決権割合が50%を超え、同社が当社の特定子会社に該当する。
- 平成16年3月 東宝サポートライフ(株)を設立。

事業の系統図は次の通りであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社・関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	営業上の取引	当社役員の兼任(名)	資金援助	設備の賃貸借
(親会社) 東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作配給 演劇興行 不動産賃貸他		59.85 (0.70)	建物の賃貸借 東京都内同社劇場内において売店を当社が経営 プログラム他売店商品の仕入他			建物賃貸借
(連結子会社) 東宝地所(株)	東京都千代田区	30,000	不動産事業	100.00		不動産仲介、建物管理業務を委託	3		建物賃貸
(株)東宝レストランサービス	同上	35,000	飲食事業	100.00		飲食店の運営管理業務を委託	3		建物賃貸
東宝物産(株)	同上	10,000	その他の事業	100.00		売店の販売管理業務を委託	2		建物賃貸
東宝サポートライフ(株)	同上	20,000	その他の事業	100.00		介護付有料老人ホームの運営管理業務を委託	4		
スバル興業(株)	同上	1,331,000	道路事業	52.42 (0.60)			2		
スバル食堂(株)	同上	10,000	飲食事業	100.00 (100.00)					
(株)ビルメン総業	東京都武蔵野市	40,000	不動産事業	100.00 (100.00)					
(株)太陽道路	東京都千代田区	50,000	道路事業	100.00 (100.00)					
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60,000	不動産事業	100.00 (100.00)					
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10,000	道路事業	100.00 (100.00)					
(株)東京ハイウェイ	東京都千代田区	86,000	道路事業	85.00 (85.00)					
京阪道路サービス(株)	大阪市北区	10,000	道路事業	100.00 (100.00)					
(株)関西トーハイ事業	同上	10,000	道路事業	100.00 (100.00)					
(株)協立道路サービス	神戸市東灘区	20,000	道路事業	100.00 (100.00)					
ハイウェイ開発(株)	東京都千代田区	100,000	道路事業	100.00 (100.00)					
(持分法適用関連会社) (株)アイアクセス	岩手県盛岡市	99,125	道路事業	48.95 (48.95)					

- (注) 1 子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」の(内書)は間接所有であります。
3 スバル興業(株)は特定子会社に該当し、また、東宝(株)及びスバル興業(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
4 スバル興業(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 (株)東京ハイウェイは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下の通りであります。

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)東京ハイウェイ	2,985,169	37,498	17,897	1,326,471	1,638,774

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	37
飲食事業	85 (292)
道路事業	324 (158)
その他の事業	80 (95)
全社(共通)	49
合計	575 (545)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	40.5	13.1	6,681

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産事業	19
飲食事業	3
道路事業	
その他の事業	8
全社(共通)	32
合計	62

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、個人消費や生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、欧州の金融不安や円高の長期化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは各事業がそれぞれ業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収入は259億1千5百万円（前期比2.9%減）、営業利益は28億1千万円（前期比1.1%増）、経常利益は28億9千万円（前期比1.1%増）、当期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用など特別損失7億6百万円を計上したこともあり10億9千6百万円（前期比26.5%減）となりました。

以下セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、開示セグメントの区分を変更しております。また、前期比較は、前期を変更後の区分に組み替えて行っております。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、依然として空室率の高止まり傾向が続き、賃料水準も弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。このような状況の中で、当社グループはビル諸設備等の効果的な改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るとともに、新規優良物件の取得・開発に努めるなど積極的な営業活動を展開いたしました。当事業の売上高は60億9千5百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は29億円（前期比6.5%減）となりました。

期中、昨年4月に宇部市所在の商業施設の土地・建物を取得し「宇部建物」として即日稼働、また、長野市の事業用地は商業施設の建物2棟を新築、5月に「長野建物」として稼働いたしました。大阪市所在の賃貸マンション「トレヴァンス梅田」は9月に、建替えの「習志野建物A棟」は本年1月にそれぞれ竣工稼働いたしました。なお、渋谷東宝ビル別館跡地に近隣地権者との一体開発により建築中の高層複合施設「渋谷ヒカリエ」は4月に開業の予定であります。

(飲食事業)

飲食事業におきましては、震災の影響による消費マインドの回復は鈍く、低価格志向・節約志向が依然として続くなど、容易ではない事業環境にあります。このような中で当社グループは、高品質な商品の提供、顧客の利用機会を高める販売促進フェアの実施等集客に努めました結果、新規店舗の寄与もあり当事業の売上高は31億5千万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は9千3百万円（前期比8.7%増）となりました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は、期中「グリル丸の内亭西武池袋店」等2店舗をオープンのほか、不採算店1店舗の閉店により37店舗であります。

(道路事業)

道路事業は、公共事業費予算の削減に加え、震災後、被災地以外の公共事業の執行抑制傾向が強まり、工事発注件数の減少による企業間競争が一段と激化する状況で推移いたしました。このような状況の中で、各地区にわたり、道路の維持・清掃及び補修工事の受注並びに追加工事の確保に努め、安全で効率的な作業に注力いたしました結果、当事業の売上高は142億4千5百万円（前期比4.3%減）、セグメント利益は10億6千2百万円（前期比28.4%増）となりました。

なお、震災復旧関連事業につきましては、仙台地区において応急復旧工事を受注し、幹線道路の早期復旧のため、迅速で的確な施工に努めました。

(その他の事業)

物販事業につきましては、劇場内売店における演劇の作品と観客層に適した商品の開発・選定・製作並びに高速道路内売店への飲食物品等の販売など売上げの向上に努めましたが、売上高は前期を下回り、保険事業は長期契約の減少により前期比減収となりました。映画興行は全体的に堅調に推移し売上高は前期を上回り、介護付有料老人ホーム「SOL星が丘」を運営する介護事業は入居者の獲得に努め、また、マリーナ事業は初心者向け体験クルーズの実施等積極的な営業活動により、両事業ともに前期比微増

となりました。

この結果、当事業全体の売上高は34億6千8百万円（前期比5.4%減）となり、セグメント損益は前期に比べ改善いたしましたが1千8百万円の損失となりました。

以上の営業収入合計額269億6千万円よりセグメント間の内部売上高等10億4千5百万円を控除した額が前記営業収入となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益24億8百万円、減価償却費13億5千2百万円、売上債権及びたな卸資産(主に未成工事支出金)の減少等による資金の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによる資金の減少等により、営業活動による資金は29億4千9百万円の増加、前連結会計年度との比較では10億4千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得27億9千7百万円による資金の減少、貸付金の回収による資金の増加等により、投資活動による資金は7億3千7百万円減少、前連結会計年度との比較では1千5百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等による資金の減少により、財務活動による資金は7億2百万円減少、前連結会計年度との比較では7千8百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ15億9百万円増加し、当連結会計年度末残高は86億9千1百万円となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
道路事業	14,116,928	8.7	2,379,780	5.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
不動産事業	6,095,924	2.3
飲食事業	3,150,811	5.5
道路事業	14,245,375	4.3
その他の事業	3,468,624	5.4
計	26,960,736	2.9
セグメント間の内部売上高 又は振替高控除額	1,045,590	
差引営業収入	25,915,145	2.9

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、電力供給の制約や世界経済の下振れ懸念、原油価格の上昇など予断を許さない状況が続くものと思われま

す。不動産事業については、都心におけるオフィスの大量供給等によりテナント誘致が一段と厳しさを増し、賃料水準の弱含み傾向が続いております。このような中で当社グループは、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心がけるなど積極的な営業活動を推進するとともに、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努め、事業規模の拡大と収益の確保を目指してまいります。飲食事業については、店舗スタッフの接客サービス品質の向上に努めるとともに、多様化する消費者ニーズに対応した商品の開発、業態の特色を生かした個性的な店舗開発に取り組んでまいります。道路事業については、東日本大震災の復興需要の拡大等が期待されるものの、依然として国及び地方自治体の財政事情による公共事業費抑制の動きが続くものと思われま

す。このような状況のもと、安全管理の徹底と一層の技術力の向上を図るとともに、新規工事等の受注の維持拡大に努めてまいります。その他の事業について、物販事業におきましては品質管理の徹底と接客サービスの向上、顧客のニーズに即したオリジナル商品の開発に努め、介護事業については、介護付有料老人ホーム「SOL星が丘」入居者の獲得と優秀なスタッフの確保・育成に努めてまいります。また、マリナー事業については、マリニイベントの開催や施設整備の充実など顧客サービスの向上を図り、新規契約者の獲得に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以上、各事業にわたり効率重視の経営に徹するとともに、積極的な営業活動により業績の向上に努める所存であります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

(1) 不動産市況の動向

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが所有・運営するビル及び建物の主要なテナントは企業であり、将来において景気が低迷し、特に首都圏における空室率の上昇や賃料水準の低下等不動産市況が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人消費の動向

当社グループが経営する飲食事業及びその他の事業については、個人消費の動向に大きく左右されるため、個人消費の低迷が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 道路事業の公共工事への依存

当社グループが経営する道路事業については、その売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び道路会社並びに地方自治体等が発注する公共事業費が予想以上に削減された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、人的災害等

地震、風水害その他の自然災害や、事故、火災、食中毒その他の人的災害等が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 各事業における関連法制、税制の変更

当社グループは、現在各事業において各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、関連法制が変更された場合や税制が変更された場合、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 所有資産の価格変動

当社グループが所有する不動産や株式等の市場価格が今後大幅に下落した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収入は、前期比7億6千4百万円減の259億1千5百万円となりました。

営業利益は不動産事業の減収等による減、道路事業での効率的な作業や追加工事の確保等による増及びその他の事業の改善等により、前年同期比3千1百万円増の28億1千万円、経常利益は前年同期比3千1百万円増の28億9千万円となりました。

特別利益は前期比1億4千5百万円増の2億2千5百万円となり、これは主として収用補償金8千9百万円の計上、保険解約返戻金3千8百万円の増加などによるものであります。

特別損失は前期比5億9千7百万円増の7億6百万円となりました。これは主として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億6千7百万円、固定資産圧縮損8千9百万円、災害による損失8千6百万円の計上などによるものであります。この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前期比3億9千5百万円減の10億9千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、現金及び預金、有形固定資産の増加、受取手形及び売掛金、短期貸付金、未成工事支出金及び投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加し503億3千3百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円減少し115億9千9百万円となりました。これは主として買掛金、繰延税金負債及び預り保証金の減少、資産除去債務の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円増加し387億3千4百万円となりました。これは主として利益剰余金、少数株主持分の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は30億1千2百万円で、この主なものは事業用の土地・建物の取得、道路事業用車両の購入及びその他所有建物等の保守・改善などに係るものであります。

セグメント別の設備投資について示すと次の通りであります。

(不動産事業)

不動産事業では、提出会社が宇部市所在の商業施設の土地・建物を取得、大阪市所在の賃貸マンション及び渋谷東宝ビル跡地に近隣地権者との一体開発による「渋谷ヒカリエ」の新築工事、その他賃貸ビル等の維持・補修工事を行い、設備投資の総額は25億3千7百万円となりました。

(飲食事業)

飲食事業においては、提出会社が「グリル丸の内亭西武池袋店」等の新設工事を行うなど、その他店舗の改修工事等を含め1億7千9百万円の設備投資を実施いたしました。

(道路事業)

道路事業では、連結子会社がモータースーパー、トラック等の車両を購入するなど、1億7千6百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他		合計
帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場 貸事務所 貸店舗	1,944,072	139,593	281,701 [3,825]	13,975	2,379,343	2
東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	1,292,795	6,623	432,043 [1,474]	7,909	1,739,371	17
渋谷東宝ビル (東京都渋谷区)	不動産事業	貸事務所	121,600		12 [431]	150	121,763	
目黒東宝ビル (東京都品川区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	173,732		274,917 [394]	966	449,616	
南大井建物 (東京都品川区)	不動産事業	貸整備工場	22,573	5,562	721,442 [1,585]	153	749,732	
芝東宝ビル (東京都港区)	不動産事業	貸事務所	67,333		14,870 [741]	738	82,942	
三田東宝ビル (東京都港区)	不動産事業	貸事務所 貸研究室	136,973	256	5,215 [301]	1,188	143,633	
銀座八番館 (東京都中央区)	不動産事業	貸店舗	61,252		1,491 [181]	1,896	64,639	
成城建物 (東京都世田谷区)	不動産事業	貸店舗	97,970		23,780 [582]		121,750	
湯島東宝ビル (東京都文京区)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	184,521		335,045 [337]	390	519,956	
二俣川建物 (横浜市旭区)	不動産事業	貸店舗	64,821		684,992 [2,724]		749,813	
習志野建物 (千葉県船橋市)	不動産事業	貸店舗	85,682		112,635 [3,866]	7	198,325	
妻沼東宝リバーサイド モール (埼玉県熊谷市)	不動産事業	貸店舗	537,249	722	658,489 [30,852]	1,650	1,198,111	
甲府昭和建物 (山梨県中巨摩郡昭和町)	不動産事業	貸店舗	229,541		715,346 [6,719]	356	945,244	
星が丘建物 (川崎市多摩区)	不動産事業	介護付有料老 人ホーム2棟	842,238		87,749 [6,694]	8,834	938,822	
長岡建物 (新潟県長岡市)	不動産事業	貸店舗	371,149		413,696 [11,500]	1,699	786,545	
秋田建物 (秋田県秋田市)	不動産事業	貸店舗	198,285		325,399 [5,445]	335	524,019	
梅田東宝ビル (大阪市北区)	不動産事業	貸事務所	106,998	2	7,097 [346]	588	114,688	
トレヴァンス梅田 (大阪市北区)	不動産事業	貸マンション	562,120		2,343 [679]	23,427	587,892	
住之江建物 (大阪市住之江区)	不動産事業	店舗 貸店舗	292,866		7,311 [8,993]	124	300,302	
岡山建物 (岡山市南区)	不動産事業	貸店舗			546,319 [6,754]		546,319	
宇部建物 (山口県宇部市)	不動産事業	貸店舗	416,479	1,584	333,208 [6,861]	2	751,274	
丸の内ディンドン 新東京ビル店 (東京都千代田区)	飲食事業	飲食店	11,454	867		458	12,780	
丸の内ディンドン 新青山ビル店 (東京都港区)	飲食事業	飲食店	8,414	782		371	9,568	
丸の内ディンドン 柏高島屋ステーション モール店 (千葉県柏市)	飲食事業	飲食店	12,180	1,276		642	14,099	
パバイヤリーフ 丸の内ビル店 (東京都千代田区)	飲食事業	飲食店	5,927	953		1,268	8,149	
グリル丸の内亭 西武池袋店 (東京都豊島区)	飲食事業	飲食店	29,109	3,549		2,777	35,435	
オムレットメゾン 阪急西宮ガーデンズ店 (兵庫県西宮市)	飲食事業	飲食店	6,778	1,254		697	8,729	
帝国劇場売店 (東京都千代田区)	その他の事業	売店	1,374			459	1,833	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の飲食店、売店については連結子会社に委託しているため、提出会社の従業員は配置しておりません。

(2) 国内子会社

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
スバル興業㈱ 吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	貸事務所 貸店舗	344,313		91,597 [817]	2,876	438,787	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	貸店舗	37,353		362,188 [95]	70	399,612	
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	466,535		73,120 [130]	1,527	541,183	
新木場倉庫 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	928,980	199	950,168 [3,790]		1,879,347	
サンシャインドトール (東京都豊島区)	飲食事業	飲食店	4,589			1,456	6,045	
夢の島マリーナ (東京都江東区)	その他の事業	事業用船舶等	19,224	8,253		48,080	75,558	11
東京 (東京都大田区)	道路事業	作業用車両等	130,105	52,899	1,005,940 [2,512]	723	1,189,670	9
名古屋 (名古屋市港区)	道路事業	作業用車両等	24,146	9,804	109,947 [694]	653	144,553	12
仙台 (仙台市宮城野区)	道路事業	作業用車両等	15,630	18,775	49,123 [810]	1,413	84,943	9
大阪 (大阪市鶴見区)	道路事業	作業用車両等	38,394	10,099	277,148 [1,222]	871	326,514	5
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車両等	32,582	10,889	233,337 [2,086]	700	277,509	2
㈱太陽道路 (千葉県流山市)	道路事業	土地等	662		88,083 [1,612]		88,746	
㈱東京ハイウェイ (神奈川県小田原市)	道路事業	作業用建物等	3,627	3,231	21,777 [102]	2,600	31,236	4

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	渋谷ヒカリエ (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル	1,700,000	1,204,347	自己資金	平成21年 7月	平成24年 4月	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,688,795	55,688,795	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,688,795	55,688,795		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月1日 ～ 平成8年2月29日	28,795	55,688,795	13,907	2,796,907	13,879	2,140,148

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	25	77	76	1	3,412	3,620	
所有株式数(単元)		47,737	12,993	381,448	55,332	10	58,570	556,090	79,795
所有株式数の割合(%)		8.58	2.34	68.60	9.95	0.00	10.53	100.00	

(注) 1 自己株式245,493株は「個人その他」の欄に2,454単元、「単元未満株式の状況」の欄に93株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	32,752	58.81
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪府池田市栄町1番1号	2,983	5.35
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,319	2.36
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,263	2.26
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	1,214	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	893	1.60
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪府大阪市北区角田町8番7号	840	1.50
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ユーエスエー)エルエルシー エスピーシーエル・フォー イーエックスシーエル・ビーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス証券(株))	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1丁目6番1号)	758	1.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	502	0.90
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	482	0.86
計		43,011	77.23

(注) 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,363,600	553,636	
単元未満株式	普通株式 79,795		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,688,795		
総株主の議決権		553,636	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目5番2号	245,400		245,400	0.44
計		245,400		245,400	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年1月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年1月11日～平成24年1月11日)	20,968	買取単価に買取対象株式 総数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20,968	8,366
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 「取締役会での決議状況」欄の買取単価とは、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(ただし、当日に売買取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	472	218
当期間における取得自己株式	14	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	245,493		245,507	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への長期にわたる安定した配当を維持することを基本とし、将来の事業展開と経営環境の変化等に備えるため内部留保の充実による企業体質の強化にも意を用い、業績水準を踏まえ決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき5円を普通配当とし、これに本年9月に創立65周年を迎えますことから記念配当として2円を加え合計7円(中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき12円)としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開等に有効投資していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月27日 取締役会決議	277,322	5
平成24年5月25日 定時株主総会決議	388,103	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,021	728	585	670	583
最低(円)	551	400	356	432	373

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	423	425	428	427	486	560
最低(円)	373	388	392	390	391	437

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	八馬直佳	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年5月	東宝(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社代表取締役副社長 スバル興業(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	53
代表取締役 専務取締役	管理本部長 兼総務担当 兼営業本部 保険担当	河合幸男	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 平成7年5月 平成8年5月 平成10年5月 平成13年5月 平成18年4月 平成18年5月 平成24年5月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部経理部長兼関連事業 室長 当社取締役 当社常務取締役 スバル興業(株)取締役(現任) 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役(現任)	(注)4	44
常務取締役	営業本部 飲食・物販事業 担当兼飲食・物 販事業部長兼 関西支社担当兼 関西支社長	加藤芳章	昭和30年10月17日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成16年3月 平成16年5月 平成22年5月	当社入社 当社営業本部飲食事業部長 当社事業本部飲食事業部長兼事業 部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	28
常務取締役	営業本部 不動産経営・ SOL事業担当兼 SOL事業部長	松田仁志	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 平成17年3月 平成18年5月 平成22年5月	当社入社 当社営業本部不動産経営部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	14
取締役		田村正勝	昭和20年3月3日生	昭和57年4月 昭和61年3月 平成4年4月 平成22年5月	早稲田大学社会科学部(現早稲田 大学社会科学総合学院)教授(現 任) 同大学経済学博士学位取得 同大学社会科学部長 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	管理本部 経理・関連事業 担当兼経理部長	遠藤信英	昭和34年1月4日生	昭和56年4月 平成19年7月 平成22年5月 平成24年4月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役(現任) スバル興業(株)監査役(現任)	(注)4	5
常勤監査役		千勝和夫	昭和25年1月31日生	昭和49年2月 平成12年7月 平成13年7月 平成18年1月 平成19年7月 平成21年5月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部経理部長兼情報シ ステム室長 当社管理本部経理部長兼内部監査 室長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役		山田啓三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年4月	東宝(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任) (株)東京楽天地監査役 東宝(株)取締役 (株)東京楽天地代表取締役社長(現 任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		島谷能成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 平成13年5月 平成17年5月 平成19年5月 平成23年5月 平成24年4月 平成24年5月	東宝㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) ㈱東京楽天地取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		松岡宏泰	昭和41年4月18日生	平成6年1月 平成10年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成24年5月	東宝東和㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	0
計							153

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。
2 取締役田村正勝氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3 監査役山田啓三、島谷能成及び松岡宏泰の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確な対応を図るとともに、社会の一員としての自覚を持ち、企業倫理の確立と法令遵守に努め、堅実かつ健全で透明性、効率性の高い公正な企業経営を目指しております。

イ 企業統治の体制の概要

会社の機関の内容は次の通りであります。

・取締役会

取締役会は社外取締役1名を含む6名の取締役で構成され、原則毎月1回のほか、必要に応じて随時開催し、法令・定款等に定められた事項及び会社の業務執行に関する重要な事項を決議するとともに業務執行状況の報告を行っております。また、事業・業務毎の担当制を敷き、取締役は担当部門の管理責任を負うとともに、取締役会で決定された経営計画の進捗管理を行っており、各取締役が取締役会において取締役相互に職務の執行を監督する体制をとっております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、原則毎月1回のほか、必要に応じて随時開催しております。各監査役は監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

・当務会

当務会は常勤の取締役、監査役で構成され、原則毎週1回開催し、取締役会付議事項以外の当社の業務執行に係る重要事項を審議するとともに意思決定、情報伝達の迅速化を図るなど、経営環境の変化に対する的確な経営判断ができるよう努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、「事務分掌規程」及び「稟伺規程」等規程の整備・運用により、業務執行権限と責任、指揮・報告系統の明確化を図るとともに、部門間の相互牽制機能を維持しております。また、社長直轄の内部監査室(2名)を設置するとともに、各部門より内部統制マネジャーを選任し、内部統制システムの整備、確立に努めております。

ハ コンプライアンス・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス・リスク管理につきましては、「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、具体的な心構え・行動指針として「東宝不動産行動基準」を制定、グループ役員及び従業員に対する企業倫理・法令遵守の周知徹底に努めるほか、リスクの把握とこれに対する適切な対応を図り、経営の健全性を維持し、業務の有効性の確保と効率性を高め、財務報告の信頼性を高く保持するとともに、リーガルマインドを培う企業風土の確立に努めております。また、内部監査室において、当社の事業特性に則した業務別のリスクを洗い出し、それぞれに対し最適なリスク対策を策定するとともに、「内部監査規程」に基づく内部監査によってリスクの適切な管理に努めております。当社グループにおける個人情報の取扱いについては、「個人情報管理規程」を制定するとともに、各部門に個人情報管理者を選任し、部門毎の「個人情報管理細則」を定めるなど、個人情報管理が適法かつ適正に遂行できる体制をとっております。なお、法令違反その他のコンプライアンス・リスク管理に関する社内通報体制として、コンプライアンス・リスク管理委

員会内に通報・相談窓口を設け、「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき適切な運用を行っております。

二 その他の体制の状況

当社は、必要に応じて顧問弁護士などの専門家から経営判断上参考となるべき助言を受ける体制をとっております。また、「緊急時報告規程」により、緊急事態に対する報告体制を定め、被害の拡大防止と十分な支援・広報態勢をとることに努めております。

ホ 現状の企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役1名及び社外監査役3名が当社の取締役の業務執行を監視することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制をとっており、経営の監視機能の面では十分に機能していると考えております。また、現状において経営環境の変化に迅速かつ確な対応を図るとともに、企業倫理の確立と法令遵守に努め、堅実かつ健全で透明性、効率性の高い公正な企業経営ができる体制が整備されており、当社の企業統治の体制として適していると考えことから現状の体制を採用しております。

ヘ 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(注) 上記の社外監査役の人数は、本報告書提出日現在のものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室が年度監査計画に基づき実施しております。監査役監査につきましては、上記イの監査役会に記載の通りであります。また、監査役は内部監査室より年度監査計画についての説明を受けるとともに、随時内部監査の進捗状況等についての報告及び意見の聴取、情報・意見交換を行うなど、相互に連携を図っております。なお、常勤監査役千勝和夫氏は、当社経理部長の経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ 員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ 会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役田村正勝氏は早稲田大学社会科学総合学院教授を兼務しており、同大学と当社との間に特別の関係はありません。社外監査役島谷能成氏は親会社である東宝株式会社の代表取締役社長を務めております。当社は、東京都内において同社が経営する演劇劇場内で売店の経営を行っており、当社が所有する帝劇ビル、東宝ツインタワービル及び梅田東宝ビルの一部を同社へ賃貸いたしております。また、山田啓三氏は株式会社東京楽天地の代表取締役社長を務めており、同社は東宝株式会社の持分法適用関連会社であり、松岡宏泰氏は東宝東和株式会社の代表取締役社長を務めており、同社は東宝株式会社の連結子会社であります。

ハ 会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況についての考え方

社外取締役田村正勝氏は経済政策・社会哲学の専門家であり、大学教授としての幅広い見識と豊富な知識により、また株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として適切な助言・意見を得るなど、当社経営体制及び経営監視機能の強化を図る役割を果たしており、社外監査役山田啓三、島谷能成、松岡宏泰の3氏は企業経営に長年携わり、豊富な経験と幅広い見識による有益な意見を得るなど、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統治を機能させるのに十分な員数であると考えております。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じ取締役会において発言することにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしております。社外監査役は常勤監査役と緊密に連携するとともに、監査役会や取締役会等への出席を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じ意見を述べることにより監査の実効性を高めております。

(注) 上記の記載内容は、本報告書提出日現在のものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,440	151,440				5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,000	21,000				2
社外役員	10,800	10,800				3

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬総額の限度内において、役位、職責、経営内容等を考慮のうえ、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,401,192千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
阪急阪神ホールディングス(株)	2,896,429	1,141,193	グループとしての連携強化のため
オーエス(株)	2,000,000	836,000	グループとしての連携強化のため
(株)東京楽天地	1,680,292	495,686	グループとしての連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,590	72,747	取引関係維持のため
(株)不二家	160,000	24,480	友好関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,500	13,020	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,775	11,645	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	10,000	4,400	取引関係維持のため
(株)東京會館	363	119	友好関係維持のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
阪急阪神ホールディングス(株)	2,896,429	996,371	グループとしての連携強化のため
オーエス(株)	2,000,000	790,000	グループとしての連携強化のため
(株)東京楽天地	1,680,292	495,686	グループとしての連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,590	67,447	取引関係維持のため
(株)不二家	160,000	27,040	友好関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,500	10,540	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,775	10,407	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	10,000	3,370	取引関係維持のため
(株)東京會館	363	114	友好関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	10,374	9,971	338		5,835

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しており、監査役は会計監査人より監査計画についての説明を受けるとともに、随時その職務の執行状況についての報告及び意見を聴取しております。当事業年度において業務

を執行した公認会計士は、川上 豊、井出正弘の両氏で、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2 名、その他 8 名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日とする中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社	36,800		34,800	
計	65,800		63,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画の内容、当社業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門誌の購読及び各種団体の行うセミナー等への参加により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,235,932	5,777,655
受取手形及び売掛金	3,435,985	3,108,389
有価証券	3,441,886	3,404,822
未成工事支出金	456,901	159,518
繰延税金資産	118,200	111,912
短期貸付金	4,547,000	2,725,000
その他	687,094	778,742
貸倒引当金	43,816	76,040
流動資産合計	16,879,184	15,989,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 11,175,122	^{1, 2} 11,763,036
機械装置及び運搬具（純額）	674,742	621,218
工具、器具及び備品（純額）	200,762	217,931
土地	⁴ 14,605,270	^{1, 4} 14,938,478
建設仮勘定	660,210	1,302,248
その他（純額）	41,582	38,711
有形固定資産合計	¹ 27,357,690	¹ 28,881,626
無形固定資産		
	202,577	175,278
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 3,172,550	^{3, 4} 2,971,656
差入保証金	1,525,261	1,489,776
繰延税金資産	124,879	115,147
その他	775,990	767,329
貸倒引当金	57,886	57,484
投資その他の資産合計	5,540,796	5,286,425
固定資産合計	33,101,064	34,343,329
資産合計	49,980,248	50,333,328

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,472,110	1,276,143
未払法人税等	544,967	662,608
賞与引当金	109,184	105,194
その他	2,130,468	1,720,359
流動負債合計	4,256,729	3,764,304
固定負債		
繰延税金負債	383,989	179,152
退職給付引当金	598,857	649,283
役員退職慰労引当金	112,266	42,520
P C B 処理引当金	95,389	95,389
資産除去債務	-	457,058
長期預り保証金	4 6,228,663	4 6,075,824
その他	396,473	335,753
固定負債合計	7,815,639	7,834,982
負債合計	12,072,369	11,599,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,796,907	2,796,907
資本剰余金	2,141,297	2,141,297
利益剰余金	24,896,897	25,439,237
自己株式	111,741	120,326
株主資本合計	29,723,361	30,257,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024,170	1,011,101
その他の包括利益累計額合計	1,024,170	1,011,101
少数株主持分	7,160,347	7,465,824
純資産合計	37,907,879	38,734,042
負債純資産合計	49,980,248	50,333,328

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業収入	26,679,916	25,915,145
営業費用	21,872,946	21,111,158
営業総利益	4,806,970	4,803,987
一般管理費		
人件費	1,287,561	1,260,981
賞与引当金繰入額	35,817	35,087
役員賞与引当金繰入額	7,750	3,960
退職給付引当金繰入額	35,980	40,164
役員退職慰労引当金繰入額	9,298	7,808
貸倒引当金繰入額	34,208	34,111
減価償却費	61,070	59,324
その他	556,000	552,206
一般管理費合計	2,027,687	1,993,644
営業利益	2,779,283	2,810,342
営業外収益		
受取利息	32,399	24,629
受取配当金	41,529	40,617
デリバティブ評価益	-	12,504
その他	32,288	37,211
営業外収益合計	106,218	114,962
営業外費用		
支払利息	2,730	1,628
持分法による投資損失	13,398	22,497
固定資産除売却損	2,290	1,079
その他	8,361	9,807
営業外費用合計	26,781	35,012
経常利益	2,858,720	2,890,292

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別利益		
収用補償金	-	89,944
保険解約返戻金	6,741	45,078
補助金収入	-	39,911
受取補償金	17,902	18,093
貸倒引当金戻入額	13,542	15,612
投資有価証券売却益	18,263	-
原状回復費戻入益	22,850	-
その他	1,267	16,939
特別利益合計	80,567	225,580
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	367,837
固定資産圧縮損	-	89,944
災害による損失	-	86,583
関係会社株式売却損	-	88,245
建物等除却損	47,832	25,311
特別退職金	45,612	-
その他	16,446	48,999
特別損失合計	109,891	706,922
税金等調整前当期純利益	2,829,396	2,408,951
法人税、住民税及び事業税	1,098,862	1,193,322
法人税等調整額	105,373	29,951
法人税等合計	1,204,235	1,163,370
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,245,580
少数株主利益	132,195	148,594
当期純利益	1,492,964	1,096,986

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,245,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	43,994
持分法適用会社に対する持分相当額	-	29,618
その他の包括利益合計	-	² 14,375
包括利益	-	₁ 1,231,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,083,916
少数株主に係る包括利益	-	147,287

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,796,907	2,796,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,796,907	2,796,907
資本剰余金		
前期末残高	2,141,297	2,141,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,297	2,141,297
利益剰余金		
前期末残高	23,958,593	24,896,897
当期変動額		
剰余金の配当	554,661	554,646
当期純利益	1,492,964	1,096,986
当期変動額合計	938,303	542,339
当期末残高	24,896,897	25,439,237
自己株式		
前期末残高	110,809	111,741
当期変動額		
自己株式の取得	932	8,585
当期変動額合計	932	8,585
当期末残高	111,741	120,326
株主資本合計		
前期末残高	28,785,989	29,723,361
当期変動額		
剰余金の配当	554,661	554,646
当期純利益	1,492,964	1,096,986
自己株式の取得	932	8,585
当期変動額合計	937,371	533,754
当期末残高	29,723,361	30,257,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,188,146	1,024,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,975	13,069
当期変動額合計	163,975	13,069
当期末残高	1,024,170	1,011,101

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主持分		
前期末残高	7,128,279	7,160,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,068	305,476
当期変動額合計	32,068	305,476
当期末残高	7,160,347	7,465,824
純資産合計		
前期末残高	37,102,415	37,907,879
当期変動額		
剰余金の配当	554,661	554,646
当期純利益	1,492,964	1,096,986
自己株式の取得	932	8,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,907	292,407
当期変動額合計	805,463	826,162
当期末残高	37,907,879	38,734,042

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,829,396	2,408,951
減価償却費	1,302,313	1,352,220
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,436	31,822
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,440	69,745
受取利息及び受取配当金	73,929	65,247
支払利息	2,730	1,628
投資有価証券売却損益（ は益）	16,862	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	88,245
固定資産売却損益（ は益）	2,321	2,008
有形固定資産除却損	55,430	34,567
固定資産圧縮損	-	89,944
収用補償金	-	89,944
保険解約返戻金	6,741	45,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	367,837
売上債権の増減額（ は増加）	8,629	327,596
たな卸資産の増減額（ は増加）	294,963	288,811
仕入債務の増減額（ は減少）	84,862	195,967
未収消費税等の増減額（ は増加）	13,248	9,749
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,072	8,763
前受金の増減額（ は減少）	108,598	141,463
預り保証金の増減額（ は減少）	33,404	296,350
その他	680,744	113,947
小計	3,234,408	3,953,358
利息及び配当金の受取額	75,554	66,820
利息の支払額	2,730	1,628
法人税等の支払額	1,400,111	1,068,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,121	2,949,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,024	12,031
定期預金の払戻による収入	120,000	17,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	49,273	9,618
子会社株式の売却による収入	-	193,500
有形固定資産の取得による支出	2,079,605	2,797,218
有形固定資産の売却による収入	32,978	29,780
無形固定資産の取得による支出	5,154	19,616
貸付けによる支出	4,560	3,100
貸付金の回収による収入	1,028,145	1,830,676
保険積立金の積立による支出	6,809	49,307
保険積立金の解約による収入	144,427	67,382
その他	21,489	4,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,839	737,716

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	125,000	-
自己株式の取得による支出	932	8,585
配当金の支払額	554,938	554,863
少数株主への配当金の支払額	95,012	126,099
その他	5,145	12,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,028	702,366
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	404,253	1,509,651
現金及び現金同等物の期首残高	6,777,140	7,181,394
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,181,394	1 8,691,046

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																					
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 スバル興業(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金の持分相当額等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは、決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算はいずれも年 1回で、決算日が連結決算日と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバル興業(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)トーハイクリーン、(株)グローウェイ、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、スバル食堂(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> <td>1月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td style="text-align: center;">11月30日</td> <td>11月30日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>12月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	スバル興業(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)トーハイクリーン、(株)グローウェイ、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、スバル食堂(株)	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。	(株)ビルメン総業	11月30日	11月30日の決算財務諸表によっております。	(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 同左 連結子会社であるスバル興業(株)は平成23年 5月 1日付をもって、(株)グローウェイ(連結子会社)を吸収合併いたしました。これに伴い連結子会社の数は 1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算はいずれも年 1回で、決算日が連結決算日と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スバル興業(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)トーハイクリーン、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、スバル食堂(株)、(株)ビルメン総業</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> <td>1月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>12月31日の決算財務諸表によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)ビルメン総業は、決算日を11月30日から 1月31日に変更しております。この変更により、(株)ビルメン総業は、平成22年12月 1日から平成24年 1月31日までの14ヵ月決算となっております。</p>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	スバル興業(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)トーハイクリーン、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、スバル食堂(株)、(株)ビルメン総業	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。	(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																				
スバル興業(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)トーハイクリーン、(株)グローウェイ、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、スバル食堂(株)	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。																				
(株)ビルメン総業	11月30日	11月30日の決算財務諸表によっております。																				
(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。																				
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																				
スバル興業(株)、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)、(株)トーハイクリーン、(株)協立道路サービス、京阪道路サービス(株)、(株)関西トーハイ事業、北都興産(株)、スバル食堂(株)、(株)ビルメン総業	1月31日	1月31日の決算財務諸表によっております。																				
(株)太陽道路	12月31日	12月31日の決算財務諸表によっております。																				

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、連結子会社は主として退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社7社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ24,108千円減少し、税金等調整前当期純利益は391,946千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>連結損益計算書</p> <p>1 一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金繰入額は、重要性を考慮し、当連結会計年度において、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の一般管理費の「その他」に含まれている貸倒引当金繰入額は24,589千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「負ののれん償却額」は、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている負ののれん償却額は1,738千円であります。</p> <p>3 特別利益の「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入額は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている貸倒引当金戻入額は25,885千円であります。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>1 営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ評価益は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったので、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれているデリバティブ評価益は5,568千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている投資有価証券売却益は482千円であります。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている投資有価証券売却損益は 482千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、前連結会計年度の「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 21,203,376千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額、当期圧縮記帳額 (1)減価償却累計額 22,182,548千円 (2)収用による圧縮記帳額 建 物 62,106千円 土 地 27,838千円
2 過年度に建物取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額 38,640千円	2 過年度に建物取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額 38,640千円
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 348,537千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 346,905千円
4 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1)担保に供している資産 土 地 250,802千円 投資有価証券 19,327千円 計 270,129千円 (2)担保に係る債務 長期預り保証金 30,000千円	4 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1)担保に供している資産 土 地 250,802千円 投資有価証券 9,922千円 計 260,725千円 (2)担保に係る債務 長期預り保証金 30,000千円
5 保証債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 31,618千円	5 保証債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 24,719千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 営業費用のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。 賞与引当金繰入額 73,367千円 退職給付引当金繰入額 59,461千円 減価償却費 1,241,242千円	1 営業費用のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次の通りであります。 賞与引当金繰入額 70,106千円 退職給付引当金繰入額 59,533千円 工事損失引当金繰入額 14,000千円 減価償却費 1,292,896千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 1,328,988千円
少数株主に係る包括利益 131,670千円
計 1,460,659千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 165,398千円
持分法適用会社に対する持分相当額 897千円
計 164,501千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式	株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	55,688,795株	222,241株	前連結会計年度末株式数	55,688,795株	224,053株
増加株式数		1,812株	増加株式数		21,440株
減少株式数			減少株式数		
当連結会計年度末株式数	55,688,795株	224,053株	当連結会計年度末株式数	55,688,795株	245,493株
(注) 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。			(注) 自己株式の増加株式数は、所在不明株主の株式買取りによる増加20,968株及び単元未満株式の買取りによる増加472株であります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年 5月28日 定時株主総会	普通 株式	277,332	5	平成22年 2月28日	平成22年 5月31日
平成22年 9月28日 取締役会	普通 株式	277,328	5	平成22年 8月31日	平成22年 10月29日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成23年 5月27日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成24年 5月25日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	277,323千円		配当金の総額	388,103千円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	5円		1株当たり配当額	7円
	基準日	平成23年 2月28日		基準日	平成24年 2月29日
	効力発生日	平成23年 5月30日		効力発生日	平成24年 5月28日
(注) 1株当たり配当額には創立65周年記念配当 2円を含んでおります。			(注) 1株当たり配当額には創立65周年記念配当 2円を含んでおります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,235,932千円	現金及び預金勘定	5,777,655千円
有価証券勘定	3,441,886千円	有価証券勘定	3,404,822千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	496,424千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	491,431千円
現金及び現金同等物	7,181,394千円	現金及び現金同等物	8,691,046千円
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、457,058千円であります。		当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、457,058千円であります。	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転 外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,727</td> <td style="text-align: right;">13,325</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 351千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>			取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	器具及び備品	16,727	13,325	2,157	1,244	1年以内	1,687千円	1年超	千円	合計	1,687千円	支払リース料	7,556千円	リース資産減損勘定の取崩額	601千円	減価償却費相当額	7,315千円	支払利息相当額	134千円	減損損失	千円	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																													
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																													
器具及び備品	16,727	13,325	2,157	1,244																													
1年以内	1,687千円																																
1年超	千円																																
合計	1,687千円																																
支払リース料	7,556千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	601千円																																
減価償却費相当額	7,315千円																																
支払利息相当額	134千円																																
減損損失	千円																																

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																				
<p>(1) ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">310,575千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">64,450千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206,801千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">168,224千円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">227,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 飲食・その他事業の船舶であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として道路事業における事務機器(備品)であります。 無形固定資産 主として道路事業における積算管理ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">463,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,269,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,733,772千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,659千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	310,575千円	見積残存価額部分	64,450千円	受取利息相当額	206,801千円	リース投資資産	168,224千円		リース投資資産	1年以内	16,596千円	1年超2年以内	16,596千円	2年超3年以内	16,596千円	3年超4年以内	16,596千円	4年超5年以内	16,596千円	5年超	227,595千円	1年以内	463,981千円	1年超	2,269,791千円	合計	2,733,772千円	1年以内	23,510千円	1年超	13,149千円	合計	36,659千円	<p>(1) ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">520,214千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">101,478千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">336,869千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">284,822千円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">378,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 その他の事業の船舶であります。 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">410,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,571,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,981,895千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,150千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	520,214千円	見積残存価額部分	101,478千円	受取利息相当額	336,869千円	リース投資資産	284,822千円		リース投資資産	1年以内	28,376千円	1年超2年以内	28,376千円	2年超3年以内	28,376千円	3年超4年以内	28,376千円	4年超5年以内	28,376千円	5年超	378,332千円	1年以内	410,301千円	1年超	2,571,593千円	合計	2,981,895千円	1年以内	10,937千円	1年超	4,213千円	合計	15,150千円
リース料債権部分	310,575千円																																																																				
見積残存価額部分	64,450千円																																																																				
受取利息相当額	206,801千円																																																																				
リース投資資産	168,224千円																																																																				
	リース投資資産																																																																				
1年以内	16,596千円																																																																				
1年超2年以内	16,596千円																																																																				
2年超3年以内	16,596千円																																																																				
3年超4年以内	16,596千円																																																																				
4年超5年以内	16,596千円																																																																				
5年超	227,595千円																																																																				
1年以内	463,981千円																																																																				
1年超	2,269,791千円																																																																				
合計	2,733,772千円																																																																				
1年以内	23,510千円																																																																				
1年超	13,149千円																																																																				
合計	36,659千円																																																																				
リース料債権部分	520,214千円																																																																				
見積残存価額部分	101,478千円																																																																				
受取利息相当額	336,869千円																																																																				
リース投資資産	284,822千円																																																																				
	リース投資資産																																																																				
1年以内	28,376千円																																																																				
1年超2年以内	28,376千円																																																																				
2年超3年以内	28,376千円																																																																				
3年超4年以内	28,376千円																																																																				
4年超5年以内	28,376千円																																																																				
5年超	378,332千円																																																																				
1年以内	410,301千円																																																																				
1年超	2,571,593千円																																																																				
合計	2,981,895千円																																																																				
1年以内	10,937千円																																																																				
1年超	4,213千円																																																																				
合計	15,150千円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて銀行からの借入等により資金調達を行っております。一時的な余資は安全かつ流動性の高い金融資産で運用しております。連結子会社が利用するデリバティブ取引は、余剰資金の運用目的で利用しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金や差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式及び公社債投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、主として親会社である東宝株式会社に対するものであります。

営業債務である買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。営業債務、預り保証金については適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社が行っているデリバティブ取引は、取引先相手を信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。デリバティブ取引の管理については、定められた運用資金の範囲内でのみ行い、連結子会社の経理部が決裁者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,235,932	4,235,932	
(2) 受取手形及び売掛金	3,435,985		
貸倒引当金(1)	43,816		
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,392,169	3,392,169	
その他有価証券	6,223,556	6,223,556	
(4) 短期貸付金	4,547,000	4,547,000	
(5) 差入保証金	1,525,261	1,481,108	44,152
資産計	19,923,919	19,879,767	44,152
(1) 買掛金	1,472,110	1,472,110	
(2) 未払法人税等	544,967	544,967	
(3) 長期預り保証金(2)	6,486,968	6,220,435	266,532
負債計	8,504,045	8,237,513	266,532

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金であります。

(2) 1年内返還予定の長期預り保証金を含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預り保証金(1年内返還予定の長期預り保証金を含む)

長期預り保証金の時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	348,537
非上場株式	42,342

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,235,932			
受取手形及び売掛金	3,435,985			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		9,807	9,519	
短期貸付金	4,547,000			
合計	12,218,917	9,807	9,519	

(注) 4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	13,285	13,110	12,834	9,856	6,091	139
その他の有利子負債	12,587	12,860	11,684	11,668	5,763	
合計	25,872	25,970	24,518	21,525	11,855	139

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて銀行からの借入等により資金調達を行っております。一時的な余資は安全かつ流動性の高い金融資産で運用しております。連結子会社が利用するデリバティブ取引は、余剰資金の運用目的で利用しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金や差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式及び公社債投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

短期貸付金は、主として親会社である東宝株式会社に対するものであります。

営業債務である買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。営業債務、預り保証金については適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社が行っているデリバティブ取引は、取引先相手を信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。デリバティブ取引の管理については、定められた運用資金の範囲内でのみ行い、連結子会社の経理部が決裁者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,777,655	5,777,655	
(2) 受取手形及び売掛金	3,108,389		
貸倒引当金(1)	76,040		
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,032,349	3,032,349	
其他有価証券	5,987,229	5,987,229	
(4) 短期貸付金	2,725,000	2,725,000	
(5) 差入保証金	1,489,776	1,447,107	42,668
資産計	19,012,010	18,969,342	42,668
(1) 買掛金	1,276,143	1,276,143	
(2) 未払法人税等	662,608	662,608	
(3) 長期預り保証金(2)	6,190,617	5,897,921	292,695
負債計	8,129,368	7,836,672	292,695

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金であります。

(2) 1年内返還予定の長期預り保証金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預り保証金(1年内返還予定の長期預り保証金を含む)

長期預り保証金の時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3)有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	346,905
非上場株式	42,342

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,777,655			
受取手形及び売掛金	3,108,389			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		9,922		
短期貸付金	2,725,000			
合計	11,611,045	9,922		

(注) 4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	15,080	14,804	11,924	7,333	707	90
その他の有利子負債	12,860	11,684	11,668	5,763		
合計	27,940	26,488	23,593	13,096	707	90

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,587,762	782,598	1,805,163
債券			
国債・地方債等	19,327	18,230	1,096
社債	132,744	127,176	5,568
その他			
小計	2,739,833	928,005	1,811,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	41,836	50,821	8,984
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	3,441,886	3,441,886	
小計	3,483,723	3,492,707	8,984
合計	6,223,556	4,420,713	1,802,843

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額42,342千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,273	18,263	1,400
合計	49,273	18,263	1,400

当連結会計年度(平成24年2月29日)

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,387,200	778,612	1,608,587
債券			
国債・地方債等	9,922	9,587	335
社債	145,248	132,744	12,504
その他			
小計	2,542,370	920,944	1,621,426
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	40,036	54,807	14,771
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	3,404,822	3,404,822	
小計	3,444,858	3,459,630	14,771
合計	5,987,229	4,380,574	1,606,655

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額42,342千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
国債	9,618	482	
合計	9,618	482	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

連結子会社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 (1)その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

連結子会社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 (1)その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度のほか、連結財務諸表提出会社は全国不動産業厚生年金基金に加入しており、連結子会社のうち5社は確定給付企業年金制度を、2社は中小企業退職金共済制度を設けております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

1. 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	31,043,178千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,719,071千円
差引額	8,324,107千円

2. 制度全体に占める連結財務諸表提出会社の給与総額割合(平成22年3月分)

0.8%

3. 補足説明

上記1.の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 874,484千円及び別途積立金1,178,032千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日)

退職給付債務	991,327千円
年金資産	392,469千円
退職給付引当金(+)	598,857千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

勤務費用	161,168千円
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	16,610千円
退職給付費用(+)	177,778千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度のほか、連結財務諸表提出会社は全国不動産業厚生年金基金に加入しており、連結子会社のうち5社は確定給付企業年金制度を、2社は中小企業退職金共済制度を設けております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

1. 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	31,439,194千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,261,162千円
差引額	1,178,032千円

2. 制度全体に占める連結財務諸表提出会社の給与総額割合(平成23年3月分)

0.8%

3. 補足説明

上記1.の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 806,514千円及び別途積立金282,369千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年2月29日)

退職給付債務	1,052,583千円
年金資産	403,300千円
退職給付引当金(+)	649,283千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

勤務費用	104,449千円
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	16,252千円
退職給付費用(+)	120,702千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,387千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,361千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,742千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,401千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">118,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118,200千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,356千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">130,930千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">982,187千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186,484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434,570千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,307,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">666,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">541,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">124,879千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">713,032千円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,447千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">47,351千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">925,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">541,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">541,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">383,989千円</td></tr> </table>	未払事業税	44,387千円	賞与引当金	44,361千円	繰越欠損金	5,742千円	その他	47,401千円	評価性引当額	22,901千円	繰延税金資産合計	118,990千円	繰延税金負債と相殺	789千円	繰延税金資産の純額	118,200千円	未収還付事業税	789千円	繰延税金負債合計	789千円	繰延税金資産と相殺	789千円	繰延税金負債の純額	千円	退職給付引当金	240,356千円	役員退職慰労金	130,930千円	減損損失累計額	982,187千円	繰越欠損金	186,484千円	その他	434,570千円	評価性引当額	1,307,808千円	繰延税金資産合計	666,720千円	繰延税金負債と相殺	541,841千円	繰延税金資産の純額	124,879千円	その他有価証券	713,032千円	評価差額金	165,447千円	固定資産圧縮積立金	47,351千円	その他	925,831千円	繰延税金負債合計	541,841千円	繰延税金資産と相殺	541,841千円	繰延税金負債の純額	383,989千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,761千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,742千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,425千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,297千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">112,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">111,912千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">235,086千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">94,631千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">855,593千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,274千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">98,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">438,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,063,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">707,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">592,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">115,147千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">555,416千円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">144,511千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">72,010千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">771,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">592,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">592,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">179,152千円</td></tr> </table>	未払事業税	44,761千円	賞与引当金	42,742千円	繰越欠損金	5,425千円	その他	59,297千円	評価性引当額	39,778千円	繰延税金資産合計	112,447千円	繰延税金負債と相殺	535千円	繰延税金資産の純額	111,912千円	未収還付事業税	535千円	繰延税金負債合計	535千円	繰延税金資産と相殺	535千円	繰延税金負債の純額	千円	退職給付引当金	235,086千円	役員退職慰労金	94,631千円	減損損失累計額	855,593千円	繰越欠損金	49,274千円	資産除去債務	98,464千円	その他	438,133千円	評価性引当額	1,063,249千円	繰延税金資産合計	707,933千円	繰延税金負債と相殺	592,785千円	繰延税金資産の純額	115,147千円	その他有価証券	555,416千円	評価差額金	144,511千円	固定資産圧縮積立金	72,010千円	その他	771,938千円	繰延税金負債合計	592,785千円	繰延税金資産と相殺	592,785千円	繰延税金負債の純額	179,152千円
未払事業税	44,387千円																																																																																																																		
賞与引当金	44,361千円																																																																																																																		
繰越欠損金	5,742千円																																																																																																																		
その他	47,401千円																																																																																																																		
評価性引当額	22,901千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	118,990千円																																																																																																																		
繰延税金負債と相殺	789千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	118,200千円																																																																																																																		
未収還付事業税	789千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	789千円																																																																																																																		
繰延税金資産と相殺	789千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	千円																																																																																																																		
退職給付引当金	240,356千円																																																																																																																		
役員退職慰労金	130,930千円																																																																																																																		
減損損失累計額	982,187千円																																																																																																																		
繰越欠損金	186,484千円																																																																																																																		
その他	434,570千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,307,808千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	666,720千円																																																																																																																		
繰延税金負債と相殺	541,841千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	124,879千円																																																																																																																		
その他有価証券	713,032千円																																																																																																																		
評価差額金	165,447千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	47,351千円																																																																																																																		
その他	925,831千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	541,841千円																																																																																																																		
繰延税金資産と相殺	541,841千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	383,989千円																																																																																																																		
未払事業税	44,761千円																																																																																																																		
賞与引当金	42,742千円																																																																																																																		
繰越欠損金	5,425千円																																																																																																																		
その他	59,297千円																																																																																																																		
評価性引当額	39,778千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	112,447千円																																																																																																																		
繰延税金負債と相殺	535千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	111,912千円																																																																																																																		
未収還付事業税	535千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	535千円																																																																																																																		
繰延税金資産と相殺	535千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	千円																																																																																																																		
退職給付引当金	235,086千円																																																																																																																		
役員退職慰労金	94,631千円																																																																																																																		
減損損失累計額	855,593千円																																																																																																																		
繰越欠損金	49,274千円																																																																																																																		
資産除去債務	98,464千円																																																																																																																		
その他	438,133千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,063,249千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	707,933千円																																																																																																																		
繰延税金負債と相殺	592,785千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	115,147千円																																																																																																																		
その他有価証券	555,416千円																																																																																																																		
評価差額金	144,511千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	72,010千円																																																																																																																		
その他	771,938千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	592,785千円																																																																																																																		
繰延税金資産と相殺	592,785千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	179,152千円																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式一部売却による影響額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>合併による影響額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%	住民税均等割	1.5%	関係会社株式一部売却による影響額	4.6%	受取配当金消去	11.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	合併による影響額	5.7%	評価性引当額	3.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%																																																																																																																		
住民税均等割	1.5%																																																																																																																		
関係会社株式一部売却による影響額	4.6%																																																																																																																		
受取配当金消去	11.4%																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%																																																																																																																		
合併による影響額	5.7%																																																																																																																		
評価性引当額	3.7%																																																																																																																		
その他	0.0%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																																																																		

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.7%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されている建物の解体時におけるアスベスト除去費用、建設リサイクル法に基づくリサイクル費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	469,843千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,475千円
時の経過による調整額	4,241千円
資産除去債務の履行による減少額	27,501千円
期末残高	457,058千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む)、賃貸商業施設等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,026,112千円(賃貸収益は営業収入、賃貸費用は営業費用)、建物等除却損27,170千円(特別損失)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,568,270	834,261	22,402,532	69,918,848

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(長岡建物取得等)1,190,363千円、建設仮勘定(渋谷新文化街区プロジェクト等)410,992千円であり、主な減少額は減価償却747,450千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む)、賃貸商業施設等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,799,193千円(賃貸収益は営業収入、賃貸費用は営業費用)、災害による損失77,387千円及び建物等除却損4,968千円(特別損失)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,402,532	1,500,010	23,902,542	68,648,400

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(宇部建物取得等)1,784,023千円、建設仮勘定(渋谷ヒカリ工等)619,630千円であり、主な減少額は減価償却799,561千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	不動産 事業 (千円)	飲食・ その他事業 (千円)	道路 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,948,495	5,846,727	14,884,693	26,679,916		26,679,916
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,766	806,608		1,098,375	(1,098,375)	
計	6,240,261	6,653,336	14,884,693	27,778,291	(1,098,375)	26,679,916
営業費用	3,139,312	6,604,471	14,057,070	23,800,854	99,778	23,900,633
営業利益	3,100,948	48,865	827,623	3,977,437	(1,198,153)	2,779,283
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	24,716,888	2,729,894	11,176,557	38,623,340	11,356,907	49,980,248
減価償却費	859,784	117,610	279,068	1,256,463	50,836	1,307,299
資本的支出	1,719,928	81,043	286,840	2,087,813	9,935	2,097,748

(注) 1 事業区分の方法及び事業内容

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- ・不動産事業.....不動産賃貸等
- ・飲食・その他事業...飲食店、劇場売店、映画興行、保険代理業、介護事業、マリナー運営業務
- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運営業務

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業㈱の総務、経理等管理部門に係る費用であり、その金額は1,195,753千円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業㈱の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び総務、経理等管理部門に係る資産であり、その金額は11,359,939千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度は連結子会社及び支店がすべて本国内所在のため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度は海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供するサービス別のセグメントから構成されており、「不動産事業」「飲食事業」「道路事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。「飲食事業」は、飲食店の経営を行っております。「道路事業」は、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運營業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	不動産事業	飲食事業	道路事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,948,495	2,987,010	14,884,693	23,820,199	2,859,716	26,679,916		26,679,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	291,766			291,766	806,608	1,098,375	1,098,375	
計	6,240,261	2,987,010	14,884,693	24,111,965	3,666,325	27,778,291	1,098,375	26,679,916
セグメント利益又は損失()	3,112,178	94,753	827,623	4,034,555	16,557	4,017,997	1,238,713	2,779,283
セグメント資産	24,716,888	1,599,649	11,176,557	37,493,095	1,130,280	38,623,375	11,356,873	49,980,248
その他の項目								
減価償却費	859,784	61,337	277,516	1,198,638	52,879	1,251,518	50,836	1,302,355
持分法適用会社への投資額			286,537	286,537		286,537		286,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(投資額)	1,719,928	47,366	286,840	2,054,135	33,677	2,087,813	9,935	2,097,748

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業、介護事業、マリーナ事業、映画興行、保険事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,238,713千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,236,313千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業㈱の総務、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,356,873千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,359,939千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業㈱の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び総務、経理等管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額(投資額)の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業㈱の総務、経理等管理部門に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産 事業	飲食 事業	道路 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,810,627	3,150,811	14,245,125	23,206,564	2,708,581	25,915,145		25,915,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285,297		250	285,547	760,043	1,045,590	1,045,590	
計	6,095,924	3,150,811	14,245,375	23,492,111	3,468,624	26,960,736	1,045,590	25,915,145
セグメント利益 又は損失()	2,900,929	93,174	1,062,903	4,057,007	18,814	4,038,192	1,227,850	2,810,342
セグメント資産	26,445,065	1,694,435	9,100,478	37,239,979	1,096,071	38,336,051	11,997,277	50,333,328
その他の項目								
減価償却費	914,451	74,602	263,422	1,252,476	50,760	1,303,236	48,983	1,352,220
持分法適用会社へ の投資額			284,905	284,905		284,905		284,905
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (投資額)	2,537,260	179,412	176,553	2,893,226	52,172	2,945,399	66,943	3,012,342

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業、介護事業、マリーナ事業、映画興行、保険事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,227,850千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,235,450千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業(株)の総務、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,997,277千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,998,983千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業(株)の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び総務、経理等管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額(投資額)の調整額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社及び連結子会社であるスバル興業(株)の総務、経理等管理部門に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本国内以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本国内以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸 他	被所有 直接 59.14% 間接 0.70%	建物の賃貸借 他 役員の兼任	建物の賃貸 資金の返済 利息の受取	406,598 1,000,000 8,356	売掛金 前受金 長期預り 保証金 短期貸付金	849 4,474 1,223,252 3,500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- (2) 建物の賃貸のうち帝劇ビル劇場部分の家賃は、定額分と一年間の興行収支による追加分とによっております。その他は、近隣価格を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため短期貸付を実施したものであり、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸 他	被所有 直接 59.14% 間接 0.70%	建物の賃貸借 他 役員の兼任	利息の受取	2,529	短期貸付金	1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため短期貸付を実施したものであり、利率は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸 他	被所有 直接 59.15% 間接 0.70%	建物の賃貸借 他	建物の賃貸 資金の返済 利息の受取	412,047 1,500,000 4,038	売掛金 前受金 長期預り 保証金 短期貸付金	951 4,474 1,223,252 2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- (2) 建物の賃貸のうち帝劇ビル劇場部分の家賃は、定額分と一年間の興行収支による追加分とによっております。その他は、近隣価格を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため短期貸付を実施したものであり、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東宝(株)	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸 他	被所有 直接 59.15% 間接 0.70%	建物の賃貸借 他	資金の返済 利息の受取	300,000 1,344	短期貸付金	700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため短期貸付を実施したものであり、利率は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	554円36銭	1株当たり純資産額	563円96銭
1株当たり当期純利益	26円91銭	1株当たり当期純利益	19円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	1,492,964	1,096,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,492,964	1,096,986
普通株式の期中平均株式数(株)	55,465,649	55,461,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	13,285	15,080		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,032	34,859		平成30年12月30日
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	12,587	12,860	2.3	
固定負債「その他」(長期未払金)	41,976	29,116	2.4	平成27年7月31日
合計	109,882	91,916		

- (注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,804	11,924	7,333	707
その他有利子負債	11,684	11,668	5,763	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高 (千円)	7,520,868	5,835,593	6,182,458	6,376,225
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	787,930	460,372	609,433	551,214
四半期純利益金額 (千円)	219,466	345,776	297,188	234,554
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.95	6.23	5.35	4.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,326	1,533,914
売掛金	97,160	102,444
リース投資資産	168,224	284,822
有価証券	2,347,140	2,379,190
商品	9,548	7,573
原材料	8,007	10,299
貯蔵品	4,843	4,554
繰延税金資産	58,014	55,889
関係会社短期貸付金	3,500,000	2,000,000
その他	221,066	190,705
流動資産合計	8,020,331	6,569,395
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 8,565,255	^{1, 2} 9,199,577
構築物（純額）	163,326	173,801
機械及び装置（純額）	165,607	182,059
車両運搬具（純額）	2,207	1,409
工具、器具及び備品（純額）	101,950	105,904
土地	⁴ 10,544,269	^{1, 4} 10,877,477
建設仮勘定	660,210	1,302,248
有形固定資産合計	¹ 20,202,826	¹ 21,842,477
無形固定資産		
借地権	39,382	39,382
ソフトウェア	111,784	83,057
その他	11,178	10,652
無形固定資産合計	162,346	133,092
投資その他の資産		
投資有価証券	2,609,881	2,411,163
関係会社株式	1,473,641	1,473,641
従業員に対する長期貸付金	900	2,125
長期前払費用	57,110	34,488
差入保証金	638,516	662,771
その他	68,700	68,700
貸倒引当金	7,200	7,200
投資その他の資産合計	4,841,551	4,645,691
固定資産合計	25,206,724	26,621,262
資産合計	33,227,055	33,190,657

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,133	143,358
未払金	241,703	216,704
未払費用	169,339	158,400
未払法人税等	443,854	396,770
前受金	527,989	469,352
預り金	113,376	56,743
賞与引当金	36,412	35,983
1年内返還予定の預り保証金	258,304	114,792
その他	123,117	26,077
流動負債合計	2,045,230	1,618,184
固定負債		
繰延税金負債	383,789	179,152
退職給付引当金	359,876	398,434
P C B 処理引当金	90,860	90,860
資産除去債務	-	276,275
長期預り保証金	3, 4 5,966,553	3, 4 5,815,750
その他	160,267	108,080
固定負債合計	6,961,348	6,868,553
負債合計	9,006,578	8,486,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,796,907	2,796,907
資本剰余金		
資本準備金	2,140,148	2,140,148
資本剰余金合計	2,140,148	2,140,148
利益剰余金		
利益準備金	699,226	699,226
その他利益剰余金		
別途積立金	13,400,000	14,200,000
繰越利益剰余金	4,211,237	3,944,566
利益剰余金合計	18,310,464	18,843,793
自己株式	111,741	120,326
株主資本合計	23,135,780	23,660,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,084,696	1,043,395
評価・換算差額等合計	1,084,696	1,043,395
純資産合計	24,220,476	24,703,919
負債純資産合計	33,227,055	33,190,657

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業収入		
不動産事業収入	5,302,417	5,113,284
飲食事業収入	2,089,195	2,305,832
その他の事業収入	1,299,060	1,200,712
営業収入合計	8,690,672	8,619,828
営業費用		
不動産事業費	2,690,078	2,813,755
飲食事業費	1,978,739	2,194,746
その他の事業費用	1,196,637	1,093,776
営業費用合計	5,865,455	6,102,279
営業総利益	2,825,217	2,517,549
一般管理費		
役員報酬	181,010	183,240
従業員給料及び手当	208,778	200,111
賞与引当金繰入額	19,942	19,929
退職給付引当金繰入額	20,027	20,197
福利厚生費	40,340	42,757
減価償却費	45,491	42,047
その他	134,971	131,688
一般管理費合計	650,561	639,970
営業利益	2,174,656	1,877,579
営業外収益		
受取利息	9,837	4,737
有価証券利息	2,379	2,563
受取配当金	150,863	186,209
その他	1,669	1,215
営業外収益合計	164,749	194,725
経常利益	2,339,405	2,072,304
特別利益		
収用補償金	-	89,944
受取補償金	17,902	18,093
特別利益合計	17,902	108,038
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	191,088
固定資産圧縮損	-	89,944
災害による損失	-	78,744
投資有価証券売却損	1,400	-
建物等除却損	1,031	-
その他	-	687
特別損失合計	2,432	360,464
税引前当期純利益	2,354,875	1,819,878
法人税、住民税及び事業税	814,000	777,000
法人税等調整額	88,934	45,095
法人税等合計	902,934	731,904
当期純利益	1,451,941	1,087,974

【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1 不動産事業費						
人件費	1	161,404	6.0	164,901	5.9	
諸経費	2	2,528,673	94.0	2,648,853	94.1	
計			2,690,078	100.0	2,813,755	100.0
2 飲食事業費						
売上原価	3	768,690	38.8	915,945	41.7	
人件費	1	30,813	1.6	30,058	1.4	
諸経費	2	1,179,235	59.6	1,248,743	56.9	
計			1,978,739	100.0	2,194,746	100.0
3 その他の事業費用						
売上原価	3	460,086	38.4	454,221	41.5	
人件費	1	88,258	7.4	71,626	6.6	
諸経費	2	648,292	54.2	567,929	51.9	
計			1,196,637	100.0	1,093,776	100.0
営業費用合計			5,865,455		6,102,279	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 人件費のうち主なもの		
従業員給与手当	209,264千円	197,628千円
賞与引当金繰入額	16,470千円	16,054千円
退職給付引当金繰入額	20,027千円	18,361千円
2 諸経費のうち主なもの		
固定資産税	980,029千円	1,032,275千円
諸税公課	29,701千円	40,822千円
賃借料	247,140千円	281,676千円
減価償却費	821,750千円	892,878千円
保守修理費	239,801千円	197,385千円
光熱水道費	173,019千円	198,606千円
委託報酬	1,102,053千円	1,060,689千円
配分金	41,150千円	41,873千円
3 商品、原材料 期首たな卸高	22,741千円	17,555千円
当期仕入高	1,223,591千円	1,370,484千円
期末たな卸高	17,555千円	17,873千円
当期売上原価	1,228,776千円	1,370,166千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,796,907	2,796,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,796,907	2,796,907
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,140,148	2,140,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,140,148	2,140,148
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	699,226	699,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	699,226	699,226
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,600,000	13,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	13,400,000	14,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,113,957	4,211,237
当期変動額		
剰余金の配当	554,661	554,646
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期純利益	1,451,941	1,087,974
当期変動額合計	97,280	266,671
当期末残高	4,211,237	3,944,566
利益剰余金合計		
前期末残高	17,413,184	18,310,464
当期変動額		
剰余金の配当	554,661	554,646
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,451,941	1,087,974
当期変動額合計	897,280	533,328
当期末残高	18,310,464	18,843,793

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
自己株式		
前期末残高	110,809	111,741
当期変動額		
自己株式の取得	932	8,585
当期変動額合計	932	8,585
当期末残高	111,741	120,326
株主資本合計		
前期末残高	22,239,431	23,135,780
当期変動額		
剰余金の配当	554,661	554,646
当期純利益	1,451,941	1,087,974
自己株式の取得	932	8,585
当期変動額合計	896,348	524,743
当期末残高	23,135,780	23,660,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,249,012	1,084,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,316	41,300
当期変動額合計	164,316	41,300
当期末残高	1,084,696	1,043,395
純資産合計		
前期末残高	23,488,444	24,220,476
当期変動額		
剰余金の配当	554,661	554,646
当期純利益	1,451,941	1,087,974
自己株式の取得	932	8,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,316	41,300
当期変動額合計	732,032	483,442
当期末残高	24,220,476	24,703,919

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品.....最終仕入原価法による原 価法(貸借対照表価額 については収益性の低 下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(延床面積 1 万平方メートル以上の賃貸ビル 及び平成10年 4 月 1 日以降取得の賃貸ビル)定額法 建物(上記以外のもの).....定率法 その他の資産.....定率法 なお、建物の耐用年数は10～50年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他の資産...定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を 計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務見込額に基づき計上してあり ます。 P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備え るため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当 事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 P C B 処理引当金 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ21,662千円減少し、税引前当期純利益は212,750千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 16,910,423千円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額、当期圧縮記帳額 17,669,653千円</p> <p>(1)減価償却累計額 17,669,653千円</p> <p>(2)収用による圧縮記帳額 建物 62,106千円 土地 27,838千円</p>
<p>2 過年度に建物取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額 38,640千円</p>	<p>2 過年度に建物取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳累計額 38,640千円</p>
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>長期預り保証金 1,225,259千円</p>	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>長期預り保証金 1,225,259千円</p>
<p>4 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1)担保に供している資産 土地 250,802千円</p> <p>(2)担保に係る債務 長期預り保証金 30,000千円</p>	<p>4 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1)担保に供している資産 土地 250,802千円</p> <p>(2)担保に係る債務 長期預り保証金 30,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>営業費用及び一般管理費のうち 1,439,034千円</p> <p>受取配当金のうち 112,933千円</p> <p>受取利息のうち 8,356千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>営業費用及び一般管理費のうち 1,357,088千円</p> <p>受取配当金のうち 148,244千円</p> <p>受取利息のうち 4,038千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
株式の種類	普通株式	株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	222,241株	前事業年度末株式数	224,053株
増加株式数	1,812株	増加株式数	21,440株
減少株式数		減少株式数	
当事業年度末株式数	224,053株	当事業年度末株式数	245,493株
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。		(注) 増加株式数は、所在不明株主の株式買取りによる増加20,968株及び単元未満株式の買取による増加472株であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額
	期末残高 相当額		
	(千円)	(千円)	(千円)
器具及び備品	8,857	6,111	2,157
			588
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内			994千円
1年超			千円
合計			994千円
リース資産減損勘定期末残高			
			351千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			2,606千円
リース資産減損勘定の取崩額			601千円
減価償却費相当額			2,431千円
支払利息相当額			68千円
減損損失			千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																												
<p>(1) ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">310,575千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">64,450千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206,801千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">168,224千円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">16,596千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">227,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	310,575千円	見積残存価額部分	64,450千円	受取利息相当額	206,801千円	リース投資資産	168,224千円		リース投資資産	1年以内	16,596千円	1年超 2年以内	16,596千円	2年超 3年以内	16,596千円	3年超 4年以内	16,596千円	4年超 5年以内	16,596千円	5年超	227,595千円	<p>(1) ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">520,214千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">101,478千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">336,869千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">284,822千円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">28,376千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">378,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	520,214千円	見積残存価額部分	101,478千円	受取利息相当額	336,869千円	リース投資資産	284,822千円		リース投資資産	1年以内	28,376千円	1年超 2年以内	28,376千円	2年超 3年以内	28,376千円	3年超 4年以内	28,376千円	4年超 5年以内	28,376千円	5年超	378,332千円
リース料債権部分	310,575千円																																												
見積残存価額部分	64,450千円																																												
受取利息相当額	206,801千円																																												
リース投資資産	168,224千円																																												
	リース投資資産																																												
1年以内	16,596千円																																												
1年超 2年以内	16,596千円																																												
2年超 3年以内	16,596千円																																												
3年超 4年以内	16,596千円																																												
4年超 5年以内	16,596千円																																												
5年超	227,595千円																																												
リース料債権部分	520,214千円																																												
見積残存価額部分	101,478千円																																												
受取利息相当額	336,869千円																																												
リース投資資産	284,822千円																																												
	リース投資資産																																												
1年以内	28,376千円																																												
1年超 2年以内	28,376千円																																												
2年超 3年以内	28,376千円																																												
3年超 4年以内	28,376千円																																												
4年超 5年以内	28,376千円																																												
5年超	378,332千円																																												
<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">463,981千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,269,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,733,772千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,659千円</td> </tr> </table>	1年以内	463,981千円	1年超	2,269,791千円	合計	2,733,772千円	1年以内	23,510千円	1年超	13,149千円	合計	36,659千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,571,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,981,895千円</td> </tr> </table> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,150千円</td> </tr> </table>	1年以内	410,301千円	1年超	2,571,593千円	合計	2,981,895千円	1年以内	10,937千円	1年超	4,213千円	合計	15,150千円																				
1年以内	463,981千円																																												
1年超	2,269,791千円																																												
合計	2,733,772千円																																												
1年以内	23,510千円																																												
1年超	13,149千円																																												
合計	36,659千円																																												
1年以内	410,301千円																																												
1年超	2,571,593千円																																												
合計	2,981,895千円																																												
1年以内	10,937千円																																												
1年超	4,213千円																																												
合計	15,150千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,413,641	3,197,865	1,784,223

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	60,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,413,641	3,624,247	2,210,605

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	60,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,430千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">23,046千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,524千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">615,386千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">570,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,057千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">712,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">325,775千円</td></tr> </table>	未払事業税	35,204千円	退職給付引当金	146,430千円	役員退職慰労金	23,046千円	投資有価証券評価損	31,524千円	減損損失累計額	615,386千円	その他	105,689千円	評価性引当額	570,225千円	繰延税金資産合計	387,057千円	その他有価証券評価差額金	712,832千円	繰延税金負債合計	712,832千円	繰延税金負債の純額	325,775千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,844千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,186千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,612千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">534,445千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">98,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,456千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">499,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">555,416千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">24,010千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,263千円</td></tr> </table>	未払事業税	31,620千円	退職給付引当金	144,844千円	役員退職慰労金	20,186千円	投資有価証券評価損	27,612千円	減損損失累計額	534,445千円	資産除去債務	98,464千円	その他	98,456千円	評価性引当額	499,467千円	繰延税金資産合計	456,163千円	その他有価証券評価差額金	555,416千円	資産除去債務に対応する除去費用	24,010千円	繰延税金負債合計	579,426千円	繰延税金負債の純額	123,263千円
未払事業税	35,204千円																																																
退職給付引当金	146,430千円																																																
役員退職慰労金	23,046千円																																																
投資有価証券評価損	31,524千円																																																
減損損失累計額	615,386千円																																																
その他	105,689千円																																																
評価性引当額	570,225千円																																																
繰延税金資産合計	387,057千円																																																
その他有価証券評価差額金	712,832千円																																																
繰延税金負債合計	712,832千円																																																
繰延税金負債の純額	325,775千円																																																
未払事業税	31,620千円																																																
退職給付引当金	144,844千円																																																
役員退職慰労金	20,186千円																																																
投資有価証券評価損	27,612千円																																																
減損損失累計額	534,445千円																																																
資産除去債務	98,464千円																																																
その他	98,456千円																																																
評価性引当額	499,467千円																																																
繰延税金資産合計	456,163千円																																																
その他有価証券評価差額金	555,416千円																																																
資産除去債務に対応する除去費用	24,010千円																																																
繰延税金負債合計	579,426千円																																																
繰延税金負債の純額	123,263千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	評価性引当額	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																
評価性引当額	0.5%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.7%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されている建物の解体時におけるアスベスト除去費用、建設リサイクル法に基づくリサイクル費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	270,635千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,126千円
時の経過による調整額	3,513千円
期末残高	276,275千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	436円68銭	1株当たり純資産額	445円57銭
1株当たり当期純利益	26円17銭	1株当たり当期純利益	19円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	1,451,941	1,087,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,451,941	1,087,974
普通株式の期中平均株式数(株)	55,465,649	55,461,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
阪急阪神ホールディングス(株)	2,896,429	996,371
オーエス(株)	2,000,000	790,000
(株)東京楽天地	1,680,292	495,686
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,590	67,447
(株)不二家	160,000	27,040
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,500	10,540
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,775	10,407
日本電信電話(株)	2,600	9,971
(株)大和証券グループ本社	10,000	3,370
(株)東京會館	363	114
その他(2銘柄)	31	215
計	6,991,580	2,411,163

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
マネー・マネージメント・ファンド(1銘柄)	2,379,190	2,379,190
計	2,379,190	2,379,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,659,329	1,633,141	284,873	25,007,596	15,808,019	916,241	9,199,577
構築物	715,926	51,835	10,043	757,717	583,916	40,140	173,801
機械及び装置	766,621	62,519	80,136	749,004	566,945	44,878	182,059
車両運搬具	20,477			20,477	19,067	797	1,409
工具、器具及び備品	746,415	57,792	6,598	797,608	691,704	53,585	105,904
土地	10,544,269	361,046	27,838	10,877,477			10,877,477
建設仮勘定	660,210	2,920,794	2,278,756	1,302,248			1,302,248
有形固定資産計	37,113,250	5,087,129	2,688,248	39,512,131	17,669,653	1,055,643	21,842,477
無形固定資産							
借地権	39,382			39,382			39,382
ソフトウェア	199,207	8,800	1,985	206,021	122,964	37,527	83,057
その他	22,133	420	302	22,251	11,598	946	10,652
無形固定資産計	260,723	9,220	2,287	267,655	134,563	38,473	133,092
長期前払費用	92,263	4,955	2,955	94,263	59,774	27,477	34,488

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

建物	(増) トレヴァンス梅田新築工事	566,114千円	宇部建物購入	416,863千円
	資産除去債務に対応する 除去費用	240,865千円	帝劇ビル改修工事	120,432千円
	(減) 圧縮記帳額	62,106千円		
土地	(増) 山口県宇部市所在土地購入	361,046千円		
	(減) 圧縮記帳額	27,838千円		
建設仮勘定	(増) 渋谷ヒカリエ新築工事	858,066千円		
	(減) 該当科目への振替			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,200	7,200		7,200	7,200
賞与引当金	36,412	35,983	36,412		35,983
P C B 処理引当金	90,860				90,860

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,288
預金	
当座預金	966,530
普通預金	70,959
定期預金	474,400
別段預金	2,736
計	1,514,626
合計	1,533,914

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県国民健康保険団体連合会	28,117
三菱UFJニコス(株)	10,257
出光興産(株)	7,530
(株)そごう・西武	6,810
(株)ダイヤモンドダイニング	5,889
その他	43,839
計	102,444

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
97,160	6,056,623	6,051,339	102,444	98.3%	6.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品	売店他商品	7,573
原材料	飲食店材料	10,299
貯蔵品	備品、消耗品	4,554
計		22,428

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
東宝(株)	2,000,000
計	2,000,000

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東宝サービスセンター	23,299
(株)山野楽器	13,309
スター物産(株)	13,225
東宝(株)	8,970
(株)八起	8,299
その他	76,254
計	143,358

長期預り保証金

区分	金額(千円)
敷金	2,946,331
建物等賃貸保証金	2,762,977
その他営業保証金	106,441
計	5,815,750

(注) 1年内返還分を除く

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.toho-re.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第72期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第72期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第73期
第1四半期 | 自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日 | 平成23年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第73期
第2四半期 | 自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日 | 平成23年10月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第73期
第3四半期 | 自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日 | 平成24年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年5月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月27日

東宝不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝不動産株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東宝不動産株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東宝不動産株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5 月25日

東宝不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝不動産株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東宝不動産株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東宝不動産株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月27日

東宝不動産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝不動産株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

東宝不動産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝不動産株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝不動産株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。